

## 第 2 回 新下水道ビジョン加速戦略検討会 議事要旨

日 時 平成 29 年 5 月 26 日 (金) 14:00~17:00

場 所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター 別館 4 階 ホール 4 B

## 議事要旨

## (1) 重点項目② 住民生活の利便性等の付加価値向上について

(委員)

- 生活者・下水道利用者の視点、下水道管理者の視点に加えて、再生資源利用者の視点も必要。利用者の視点に立った評価指標を検討する必要がある。
- 肥料化、エネルギー化は別々に考えられているが、エネルギー利用した後に資源利用するなど、カスケード的に有機物をより効率的に使用する方法も考えられるのでは。
- リンのように市場変動が大きいと民間企業が参入しにくく、再生資源化の取組が広がらない。民間企業参入への安心感を与える FIT のような制度があるとよい。
- 資源利用に関しては、コストの面だけではなく、将来の資源枯渇問題への対応という観点を前面に打ち出すことも一案。
- ディスポーザーの導入は有意義である。ゴミ処理コストのうち、大きな割合を人件費が占めている。ディスポーザーを導入することで自治体の経済的負担が軽減されるのでは。
- 農業での再生資源利用は、地域的な偏りがある。再生資源の広域的な利用が可能な制度のよりいっそうの周知をお願いしたい。
- 分流式下水道と比較して合流式下水道の場合は、ディスポーザー採用に踏み込みにくく、地域によって採用の適否がある。合流式下水道の問題が解決できれば普及が促進できるのではないか。
- ディスポーザーのような下水道の付加価値機能の有無でランクをつけられれば、トイレにおむつを流す技術や下水からの資源回収技術等の開発促進につながっていくのではないか。
- 今後の超高齢化・人口減少社会において、ディスポーザーを使った紙おむつの受け入れや

地域ブランドとしての資源利用など、もっと踏み込んで議論してもよいのでは。

○超高齢化した小さな市町村では、下水もごみもまとめて処理するケースが増えてくる。下水道とごみ等の処理の連携に向けた検討も始まってよいのでは。

### (2) 重点項目③ 汚水処理システムの最適化について

(委員)

○広域化は経営的なメリットはあるが、下水道が市民にとって身近でなくなり、距離感が生じることもある。また、複数の自治体間の意思決定が入るので円滑に意思決定できない場合も考えられる。上手くコミュニケーション等をサポートできる仕組みが必要である。

○新技術は、耐用年数満了のタイミングでないと導入されにくいいため、耐用年数満了より少し早いタイミングでも、長期的なコスト評価においてメリットがあれば更新可能となる制度を考えていくべきである。

○流量変動に対応可能な新技術の導入について言及するべき。広域化によって、長期的な水量に対応できることは良いことであり、設備のユニット化などは重要である。新技術が普及しない理由を考え、新技術を実装させていくことが重要である。

○「人・モノ・カネ」の課題を広域化や共同化で解決するという内容には、予め下水道か浄化槽などの役割分担を明確化しておくことが必要であり、この点も含めて全体を整理すべき。

○下水道管理者に、汚水処理費を使用料から賄うことを一層周知し、事業経営に対する危機意識を持たせることで、官民連携、広域化への着手につながる可能性がある。今後5年でやるべきことは、自治体への意識付け、土台作りである。

### (3) 重点項目④ マネジメントサイクルの確立について

(委員)

○従来の線的なフローからマネジメントサイクルに転換していくことは良いこと。

○1日1回更新される水質データを集積し、全国の処理場の水質データや維持管理情報を集約すれば、価値が高いビッグデータとなるだろう。この仕組みを発展・活用することで、新たな海外市場への展開も可能となり、国内産業の活性化にも繋がるのでは。解析ツール

の開発等、データインフラの整備を進めることが重要。ただし、スピード感を持って取り込むことも重要。

○データベースは、広域化での連携にも使える。要点を抑えた形でできるところから取り組んで頂きたい。

○福島県のストックマネジメント支援の事例は良い。高知県でも県が勉強会を開催し、地震・津波の被害想定を市町村と作成した。そのため、策定した計画を自分達の計画として自覚しており、非常に良い取組である。県と市町村とで共同して取り組むことが重要である。

○勉強会は、ストックマネジメントに限らず、上手く活用すると汚水処理最適化・広域化の分野や、クライシスマネジメントでも有効となるのでは。

以上